

### 市民提案型協働事業提案書

平成23年12月27日

実行委員会あて

住所 守谷市美園2-16-17  
提案者 団体名  
氏名 伊東 明彦 印  
担当者名  
連絡先 090-2650-8671

1. 提案事業名	市民参加型による再生可能エネルギーの創出
2. 現状の課題	<p>&lt;国内の課題・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・原子力や化石燃料等に依存した中央集権的なエネルギー供給体制から、再生可能エネルギーを利用した地域分散型の新しいエネルギー供給体制が求められてきている。(エネルギーの自給率：4%)</li><li>・東日本大震災における原発事故や、地球温暖化防止のための二酸化炭素排出量削減の方針を受けて、再生可能エネルギーの創出が求められている。</li><li>・祝島の「自然エネルギー100%プロジェクト」、長野県飯田市の「おひさまファンド」、北海道の「市民風力発電所」、東京都江戸川区の「市民共同発電所」、川口市の「市民共同発電所」等の先進的な事例。</li><li>・茨城県では、「茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会」を設置し、県全体を「エネルギーパーク」に指定。</li></ul> <p>&lt;海外の現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域の実情に応じた再生可能エネルギーの創出(イギリス・デンマーク・アメリカ・中国：風力発電、スペイン：水力発電)とスーパーグリッドによる電力の供給。一方、地域による再生可能エネルギーの創出が進んでいる。</li><li>・再生可能エネルギーの整備費用は、年々、コストダウン。</li></ul>
3. 事業の目的と事業内容	<p>&lt;目的&gt;</p> <p>市民・行政・企業の協働による地域分散型の再生可能エネルギーを創出することで、自立した力強い地域づくりを行う。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>H24：実施体制の整備(広報誌等を利用し市民からの実行委員を招集) 隔月毎に市民・企業・行政の協働勉強会・見学会を開催 ワークショップの開催 守谷の地域性を活かした再生可能エネルギーを選定(太陽光、風力、バイオエネルギー、etc)</p> <p>H25：事業化の計画書を策定 H26：資金調達(寄付金、補助金、etc)</p>
4. 事業の期間	以下の4つの工程において、実施予定。 H24：準備期間、H25：事業化策定期間 H26：事業開始、H27：運用開始
5. 協働の効果	<ul style="list-style-type: none"><li>①ブランド力のアップ(守谷のイメージ向上)</li><li>②産業振興(地域の立地企業の技術・ソリューションの有効活用)</li><li>③地域活性化(町内会毎で「市民共同発電所」を管理・運営することで、活動資金の調達。エネルギーパークに登録することによるエネルギー観光産業の創出)</li><li>④エネルギー教育の推進</li><li>⑤災害時のエネルギー供給(避難所では災害時も自立して電源供給を行うことが可能)</li></ul>
6. 役割分担	<p>(提案者側の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実行委員会の設立と運用のための組織(認定NPO法人)作り</li><li>・勉強会の企画立案、コンサルティング</li><li>・事業化後は、「市民共同発電所」の運用</li></ul> <p>(市の役割・担当課)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実行委員会の設立</li><li>・所内横断型のタスクチームの設立</li><li>・見学会の時のバス手配</li><li>・公共施設等の提供(例：学校・福祉施設等への太陽光発電のパネル設置)</li></ul>
7. 計画事業終了後の対応	「市民共同発電所」の設置後は、運用を行うための認定NPO法人等を設立し、実運用を実施する。(なお、「市民共同発電所」は、被災時の避難所である学校や福祉施設に設置する。また、町内毎にある集会所や、市内に立地する企業の敷地内に設置することも想定している。)

(様式第1号の2)

## 協働事業収支予算書

提案事業名	市民参加型による再生可能エネルギーの創出
提案者	伊東 明彦

収入の部 (H24年度分のみ。H25以降は逐次策定)

区分	見積額 (単位:円)	積算根拠 (数量、単価等)
見学会交通費 (市民側の実行委員会 (自費))	¥120,000	3,000 (交通費) × 10人 × 4回
収入合計	¥120,000	

支出の部 (H24年)

区分	見積額 (単位:円)	積算根拠 (数量、単価等)
隔月勉強会の 資料印刷代	¥60,000	500円 (50ページ相当) × 6回 × 20人 (市民 10名、市役所10名)
ワークショップ講師費	¥150,000	30,000 × 5人
見学会交通費 (職員側の実行委員会)	¥120,000	3,000 (交通費) × 10人 × 4回
支出合計	¥330,000	

### 協働事業個人概要書

1. 氏名 住所 電話・FAX e-mail	氏名 : 伊東 明彦 <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 住所 : 茨城県守谷市美園2-16-17 <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 電話 : 0297-45-2352 FAX : 同左 <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 e-mail: <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開
<p>&lt;要注意&gt;公開・非公開に記載がない場合は、公開可と判断します。</p>	
2. 活動の目的	個人としては、下記に重点を置いて活動しています。 ・環境をテーマとした情報共有とネットワーク化 ・地域の国際交流 ・考古学
3. 活動の分野 実績⇒ <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 社会教育 <input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 文化・芸術・スポーツ <input checked="" type="checkbox"/> 環境保全 <input type="checkbox"/> 災害救援 <input type="checkbox"/> 地域安全 <input type="checkbox"/> 人権擁護・平和推進 <input checked="" type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成 <input type="checkbox"/> 子供の健全育成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報化社会の進展 <input checked="" type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活発化 <input type="checkbox"/> 職業能力の開発・雇用機会の拡充支援 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 団体運営の支援 <input type="checkbox"/> その他
4. これまでの市民活動 実績と今後の予定	NPO法人中野・環境市民の会 理事長 守谷市国際交流協会 理事 守谷環境情報ネットワーク 代表 環境カウンセラー(環境省)
5. 特技	特技はありませんが、以下の学会に参加し、活動しています。 ・日本リモートセンシング学会(国土防災リモートセンシング研究会 前事務局) ・日本沙漠学会、土木学会 ・地理情報システム学会、計測自動制御学会
4. 市との協働に 関する考え方	市民協働で取り扱うべきテーマ ・市民のみ、行政のみでは実施・実現が難しい政策に関わるテーマを扱うべき。 ・市民が考える地域の課題や将来あるべき姿を目指して不足しているテーマを扱うべき。
8. 協働に当たって 他団体との連携	<input type="checkbox"/> 提携団体単独で市と協働したい <input checked="" type="checkbox"/> 他の団体と連携したい <input type="checkbox"/> 状況により連携してもよい (理由)
9. 備考	<事業を支援する人やチームがあれば記入して下さい> 推進するための協力機関 ・環境エネルギー政策研究所(所長 飯田哲也)

